

論文の内容の要約

氏名	小林 賢治
学位の種類	博士（農学）
学府又は研究科・専攻	連合農学研究科 農林共生社会科学専攻
指導を受けた大学	東京農工大学
学位論文名	福島県における CSA 的活動の現状と課題 —外部組織との連携の視点から—

【論文の内容の要約】

本論文は、原子力災害の被害を受けた福島県の農業において、生産者と消費者の信頼関係の構築が重要な課題の1つであり、この課題に対し、オルタナティブな農業とされる CSA（Community Supported Agriculture：一般に、消費者が会員となり、生産者に農産物の代金を先払いし、生産に伴うリスクと収穫を互いに分かち合う仕組み）の概念が多く示唆をもたらすと考え、研究を進めた。なお、被災後の福島県において、県内外の組織と連携した様々な農業の取組みが行われている現状に鑑み、CSA を取り巻く外部組織との関係性にも着目した。本論文は7章から構成される。

第1章において、被災後の福島県の農業について、原発事故による影響とその対策を食の安全・安心に焦点を当てて概観し、福島県の農業の復興にあたっては、生産者と消費者の信頼関係の形成を基盤とする CSA に多くの示唆が含まれていると考えた。県内においては、CSA を取り入れ、生産者と消費者の信頼関係の形成や先払い制によるリスク・収穫の分かち合いを行っている事例が2件確認でき、この2事例は外部組織の提供するシステムを活用して CSA を立ち上げ、また一部業務をその外部組織に委託していた。このような背景から、日本における CSA に関する先行研究が、主に生産者と消費者との関係から分析されており、外部組織との関わりについてはほとんど研究されていないことを指摘し、この点について事例研究にもとづいて補完し、生産者と消費者の連携および CSA の形成・存続、地域の活性化に対して、外部組織が果たす役割とその意義を明らかにすることを本研究の目的とした。

第2章において、福島県における CSA の活動を、外部組織の関わりという新たな視点で分析、検討を進めるにあたり、基盤となる先行研究について考察した。ライソン（2012）のシビック・アグリカルチャー論のアプローチおよび CSA の創始者であるロビン・ヴァン・エンの CSA の概念からは、市民共同体としての CSA および環境による CSA の多様性についての示唆が得られた。次章以降では、これらの理論を基盤として福島県における CSA の取組みを展開する。また西山（2014）の日本におけるオルタナティブな農業の変遷の流れ

を汲む市民農業の概念における、都市近郊地域における消費者からの農業へのアプローチに関しては、福島県における生産者と消費者の関係性からアプローチし、地域への意識を喚起する活動としてとらえることができ、この視点を活かしつつ、福島県における CSA の取組みを検討する。さらに、今井・金子（1988）はクラノヴェッターの「埋め込み」概念をネットワーク組織論の立場から論じ、山下（2003）や秋津（1998）は、この組織論で展開されるネットワーク論が、解決策の見いだせない問題に希望をもたせくれる可能性や、人間関係の新しい動きを的確に捉える可能性を指摘するものであった。このような観点を踏まえ、本研究では、ネットワーク概念を用いつつ、CSA における生産者と消費者の連携および外部組織との関わりを考察する。

第3章において、福島県における農業の動向について、農家数、農業就業人口、後継者および新規参入、農地利用、農産物の側面から、全国および東北地方の動向と対比しながら概観した。どの側面からも原発事故災害による影響があり、全国や東北地方に比べて、被災後の減少率が高いことが明らかになった。とくに、農家数や農家世帯員数の急激な減少から離農や農家の他県への移住が示唆される。農業産出額と生産農業所得の動向からは、農家数の減少の影響もあるが、市場における被災後の福島の厳しい現状が明らかになった。また、農業従事者の高齢化は深刻であるが、福島の基幹的農業従事者は際立って高齢化が進んでおり、これは家庭内からの後継者不足に繋がっている。福島では、農家数の減少もあり、若年層の新規就農者が求められるが、被災後、新規就農者数に若干の増加傾向がみられ、45歳以下の割合が高い。また、被災後、農協数が減少し、その他の法人が増加する傾向がみられるなど、復興に向けた新たな動きが推察された。

第4章において、被災前の福島県の農業の取組みを概観し、前章でみてきた農業と農村を取り巻く情勢が大変厳しい状況の中で、消費者の「食の安全」や農産物の安定供給に対する期待の高まりなどの社会情勢に鑑みて実施された生産者と消費者を繋ぐ取組みや地産地消の取組みに成果がみられた。被災後は、災害からの復興に向けた取組みを基盤として、災害などにより福島県を取り巻く社会経済情勢が大きく変化したことを受けて、新たな運動が展開され、6次化商品の増加や新規就農者数の増加など、従来の枠組みを越えた異業種や産学民官などの多種多様な主体の連携が始まり、多種多様なネットワークの形成が散見された。被災前より成果がみられた地産地消については、アンケート調査などを参考に検討し、生産者や消費者が如何に主体性をもって活動を行っていくかが課題であることを提示した。さらに、福島県の地産地消について、県政世論調査などを参考に検討し、地産地消の利点として、「新鮮食材を買えること」と「生産者が身近に感じられること」が得られた。この利点をもっとも満たす地産地消として農産物直売所を捉え、県内の農産物直売所の活動が成果をあげていることから、地産地消の推進を図るうえで果たす役割が大きいと考え、県内における農産物直売所の動向を調べ、一定量の地場野菜を安定的に売り続けることや、売上に貢献する固定客の確保といった課題を抱える実状が推察された。このような課題にシビック・アグリカルチャー論を依拠として取り組む佐藤（2017）の研究から、

販売の場での生産者と消費者の交流が、オルタナティブな組織形態としての農産物直売所に寄与するという知見が得られた。

第5章において、被災後の県内で生産者と消費者の新たな関係性の構築に向けて CSA に取り組む NPO 法人東北開墾が運営する東北開墾の CSA(以下、T-CSA) の2事例について、聞き取り調査等を踏まえて検討し、SNS(Social Network System)を活用した交流、コミュニティマネージャー(各 T-CSA において会員の中から1名選び、生産者ともにコミュニティの運営を行う。以下、CM)、東北開墾からの間接的なサポート、地域外の会員を含むコミュニティという特徴がみられることが明らかになった。さらに、それらの特徴が CSA として逸脱するものであるかどうかを検討し、生産の恩恵とリスクの分かち合いによる生産者と会員との信頼関係の存在、CM や東北開墾という外部組織のサポートによる運営上の問題解決機能、また、外部組織との関わりによる地域社会の活性化への関与などが認められ、CSA が多様化する中、さらなる展開として、ネットワーク型という新たなタイプとして位置づけられる可能性を示唆した。

第6章において、T-CSA を運営する NPO 法人東北開墾の事業展開および聞き取り調査から、東北開墾における事業としての T-CSA の位置づけを明確にし、その上で、両者の連携の効果を考察した。東北開墾との連携が、コミュニティの形成や T-CSA の形成をスムーズにし、生産者と消費者の交流を活性化して T-CSA の継続に繋がっているという効果が得られる一方で、コミュニティ形成の要となっている CM への負担が多く、また、東北開墾の事業としての収益の側面などの課題もあり、この点を「ネットワーク型」の課題として検討し、外部組織の盤石な経営とそれに連動する CSA の活動の重要性を提示した。T-CSA の取組みと地域との関連については、SNS を活用したオンラインによる県外の会員と地域に根付いた生産者との交流により、都市部からの地域活性化への支援という効果が期待される。また、T-CSA の活動と関連する外部組織との関連から、現状を考察した。関連する外部組織は県内の組織であり、福島県における農業の復興、活性化という同じベクトルで活動しており、T-CSA とそれぞれの外部組織は相互作用という形で地域の活性化に繋がっている、という結果が得られた。前章で、調査事例の T-CSA の取組みから、CSA の多様性を論拠として、新たな展開として「ネットワーク型」CSA の可能性を示唆し、本章では、T-CSA と東北開墾との連携の効果と課題により、「ネットワーク型」CSA の可能性を検討した。

第7章において、第5、6章の考察を踏まえて、T-CSA の示唆する「ネットワーク型」が、CSA への取組みを比較的容易にし、他の販路を活用しつつ新たな農業を志向したり、CSA 活動に専従するタイプへと発展する可能性や、参加者の年代が30代、40代であることから、将来を見据えた生産者と消費者の連携活動として、有効な取組みであるとの展望を示した。本論文は、事例の分析を通じて、CSA が多様化する中、外部組織との関連から、CSA の新たなあり方として「ネットワーク型」の可能性を検討したという点に、新規性を位置づけることができる。しかし、調査事例や聞き取り調査の対象者が限定されており、また、福島では新たに「ふくしま型 CSA」が展開されており、今後取組みを予定する C 農

園などとの比較検討を含めて、なお検討すべき論点が多い。「ネットワーク型」のもつ経営面などでの課題についての検討の深化、日本における他の CSA の新しい形態や今後の方向性についての整理・分析、調査範囲の拡大及び他事例との比較・検討などの研究課題が得られた。

<参考文献>

- ライソン,A,T. 2012.(北野収訳),『シビック・アグリカルチャー：食と農を地域にとりもどす』農林統計出版.(Lyson,A,T. 2004. *CIVIC AGRICULTURE Reconnecting Farm,Food and Community.*, Tufts University Press.)
- 西山未真.2014.「オルタナティブ農業とローカルフードシステムの現段階」斎藤修, 佐藤和憲編『フードシステム叢書第4巻：フードチェーンと地域再生』農林統計出版,225-238.
- 今井賢一,金子郁容.1988.『ネットワーク組織論』岩波書店.
- 山下祐介.2003.『社会的ネットワークと地域活性化』「人文社会論叢 人文科学篇」9号, 弘前大学人文学部 ,171-184.
- 秋津元輝.1998.『農業生活とネットワーク つき合いの視点から』御茶の水書房.
- 佐藤亮子.2017.「日本におけるファーマーズマーケットの意義：農産物直売所との共存に関する一考察」『同志社政策科学研究』第19巻1号, 323-340.